

検 定 問 題

[実施級・準2級]

問題冊子は持ち帰ることができます

～注 意 事 項～

受 検 番 号									
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

受検番号は10ケタの数字を正しく記入・マークしてください。
「0」と「1」のマークミスにご注意ください。

- ① 検定監督者から開始の合図があるまで、問題冊子を開かないでください。
- ② 検定時間は開始の合図から50分間です。時間が余っても途中退出はできません。
- ③ 問題は45問、答えはすべて四肢択一式です。設問の答えとして適切なものを一つ選び、解答用紙の番号を塗りつぶしてください。筆記用具は HB か B の黒鉛筆・シャープペンシル、消しゴムをお使いください。
- ④ 問題冊子が解答用紙に落丁・乱丁・印刷不鮮明などがある場合は挙手してください。
- ⑤ 携帯電話などの電子機器は必ず電源を切ってください。時計がわりに使うことも禁止します。
- ⑥ 不正行為をした場合や、他の受検者に迷惑をかける行為があった場合は、答案は無効となります。
- ⑦ 結果通知は2019年12月中旬ごろまでに、受検者全員に（受検申し込み時に記載の住所に）送付します。合格者には合格証書をお送りします。期日までに通知が届かない場合は、2020年1月下旬までに協会事務局（03-5209-0553、平日10～17時）までお問い合わせください。
- ⑧ 検定問題の内容などに関するご質問には一切お答えできません。検定問題中の表記は人名・国名などを含め、ニュース検定の2019年度版「公式テキスト」「公式問題集」に準拠しています。今回の検定は2019年10月下旬までのニュース・情報に基づいています。

主催：NPO 法人 日本ニュース時事能力検定協会ほか

轉載不可

問 1 成人年齢（成年年齢）を「20歳」から「18歳」に引き下げる改正民法が成立しました。2022年の施行後、18歳で新たにできるようになることを、次から一つ選びなさい。

- ① 男女とも親の同意を得なくても本人同士で意思で結婚できる。
- ② 日本国憲法改正への賛否を問う国民投票で投票できる。
- ③ 最高裁判所裁判官に対する国民審査で投票できる。
- ④ 国民年金に加入できる。

問 2 「政治分野における男女共同参画推進法」が2018年、成立し、施行されました。この法律や女性議員の現状について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① この法律の対象となるのは国政選挙だけで、地方選挙には適用されない。
- ② この法律は選挙の際に男女の候補者数ができる限り均等になるよう、政党に自主的な努力を求めているが、均等でなくても罰則はない。
- ③ 参議院における女性議員の割合は現在、衆議院よりも低い。
- ④ 2019年9月の内閣改造により、女性閣僚の数は過去最多になった。

問 3 日本と韓国の関係について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 日本は近年、韓国に対して貿易赤字を抱えている。
- ② 訪日韓国人の数は年々増え続けており、2019年に入っても前年を上回るペースだ。
- ③ 日本政府は2019年、「入国審査の手続き」を優遇する対象国から韓国を除外した。安全保障上の問題を理由に挙げている。
- ④ 植民地時代に日本企業で強制的に働かされた韓国の元徴用工への賠償について、日本政府は「日韓基本条約（1965年）に伴う協定で解決済みだ」との立場を取っている。

問 4 日本人がトップの役職に就いたことのある国際機関を、次から一つ選びなさい。

- ① 国連
- ② 世界銀行
- ③ 国際通貨基金（IMF）
- ④ 国際原子力機関（IAEA）

問 5 憲法改正の論点には例えば、「【 】事態条項」があります。「大災害や有事の際に政府の超法規的な対応を認める条項を新設する」というものです。【 】に当てはまる語句を次から一つ選びなさい。

- ① 安全
- ② 防衛
- ③ 災害
- ④ 緊急

問 6 右の表は、皇位継承に伴って実施された儀式の例です。この四つの儀式はいずれも【 】として実施されました。【 】は天皇の「公務」に属し、日本国憲法に明文規定があります。【 】（2カ所）に当てはまる語句を、次から一つ選びなさい。

- ① 国事行為
- ② 公的行為
- ③ 私的な行為
- ④ 皇室の行事

儀式名	実施日	儀式の内容
退位礼正殿の儀	2019年4月30日	退位する天皇陛下(現上皇さま)が退位前に国民の代表に会う
剣璽等承継の儀	5月1日	現在の天皇陛下が三種の神器のうち剣と璽(まが玉)、印章の国璽と御璽を受け継ぐ
即位後朝見の儀	5月1日	天皇陛下が即位後初めて国民の代表に会う
即位礼正殿の儀	10月22日	天皇陛下が即位したことを宣言する

問 7 沖縄に関係する日米間のできごとについて、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① サンフランシスコ講和（平和）条約発効（1952年）後も、沖縄は米国の施政下に残された。
- ② 返還前の沖縄で米国が進めた宅地開発の手法は、「銃剣とブルドーザー」とも呼ばれる。
- ③ 沖縄返還の際、日米間で合意された「核抜き本土並み」のうち「本土並み」とは、沖縄にある米軍基地を一定期間内に全面撤去することを意味した。
- ④ 尖閣諸島は沖縄県に属するが、米国は日米安全保障条約を根拠に領有権を主張している。

問 8 「地方自治」について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 地方自治の制度は、大日本帝国憲法にも明文で定められていた。
- ② 日本国憲法には、地方自治体の組織・運営について「地方自治の本旨」に基づき法律で定める、と明記されている。
- ③ 「地方自治の本旨」とは、団体自治と住民共助からなるとされる。
- ④ 地方分権一括法の施行（2000年）により、地方自治のあり方は、都道府県や市町村が国の指導監督の下で行政事務を行う形が基本となった。

問 9 米フェイスブック社が導入を計画している「リブラ」という【 】に、各国政府から懸念の聲が上がっています。【 】に当てはまる言葉を、次から一つ選びなさい。

- ① 月ロケット
- ② 人工知能（AI）ロボット
- ③ 仮想通貨（暗号資産）
- ④ モバイル決済サービス

問10 日本医師会のような【 A 】は、政治献金などを通じて政党に働きかけ、利益を実現しようします。その活動を【 B 】といい、特に米国で盛んです。【 A 】【 B 】に当てはまる語句の正しい組み合わせを、次から一つ選びなさい。

- | | |
|----------------|----------------|
| ① A－独立行政法人 | B－ダンピング |
| ② A－独立行政法人 | B－ロビイング（ロビー活動） |
| ③ A－圧力団体（利益団体） | B－ダンピング |
| ④ A－圧力団体 | B－ロビイング |

問11 世界貿易機関（WTO）や貿易に関して、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 2001年に始まったWTOのウルグアイ・ラウンドは、知的所有権を主な争点として利害が対立し、暗礁に乗り上げている。
- ② WTOの多角的貿易交渉の難航により、特定の国や地域間での経済連携協定（EPA）などの締結が重視されるようになってきた。
- ③ 特定製品の輸入の急増に対処するための「セーフガード」は、WTO体制の国際ルールに違反する。
- ④ ロシアは、現在もWTOに加盟していない「最後の大国」とみなされている。

問12 日本銀行が行う金融政策のうち、現在最も一般的に行われるものを、次から一つ選びなさい。

- | | |
|----------|-----------|
| ① 公的資金投入 | ② 公開市場操作 |
| ③ 公定歩合操作 | ④ 預金準備率操作 |

問13 「いざなぎ景気」（1965年11月～1970年7月の57カ月）のときの日本について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① カラーテレビ、クーラー、乗用車を指す「新三種の神器」が家庭に普及した。
- ② 国と地方の借金（長期債務）残高が初めて1000兆円を超えた。
- ③ 第1次石油危機（オイルショック）が発生した。
- ④ 当時の内閣が「所得倍增計画」を打ち出した。

問14 電気自動車（EV）について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 日本ではまだ市販されていない。
- ② モーターとガソリンエンジンを併用するため、走行中に排ガスが出る。
- ③ ガソリン車より部品数が少ない点で、開発・生産は比較的容易とされる。
- ④ 一般に「電気自動車」には、モーターのみを動力とする燃料電池車も含まれる。

問15 日本の国家財政に関連して、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 現在の国税収入に占める割合は、間接税のほうが直接税よりも高い。
- ② 道路建設などのための建設国債は財政法で禁じられているため、「特例国債」と呼ばれる。
- ③ 赤字国債とは歳入不足を補うための国債で、財政法に基づき発行される。日本銀行が直接引き受ける「市中消化の原則」が定められている。
- ④ 「基礎的財政収支」(プライマリーバランス＝P B) とは借金に頼らずに一般的な支出をどの程度賅っているかを示す指標で、現在の日本は「赤字」の状態だ。

問16 欧州連合 (E U) の共通通貨ユーロは2019年、誕生から20年を迎えました。E Uやユーロについて、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① E Uが「単一市場」と呼ばれる主な理由は、域内で人、モノ、サービス、資本の移動が原則として自由だからだ。
- ② E U加盟国がユーロを導入するための条件は、「一定規模以上の国内総生産」だけだ。
- ③ E U域内における貿易の関税は撤廃されているが、関税同盟は実現していない。
- ④ E Uでは、全加盟国の金融政策が欧州中央銀行 (E C B) に一元化されている。

問17 政府は2018年、エネルギー基本計画を改定し、閣議決定しました。この新計画を含む日本のエネルギー政策について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 再生可能エネルギー (再生エネ) の固定価格買い取り制度において、再生エネによる電力を買い取る主体は国と地方自治体だ。
- ② 原子力発電は、国が発電施設を造り、民間企業が運営する「公設民営」で進められてきた。
- ③ 新計画は再生エネを「主力電源化」すると明記した。
- ④ 一般家庭への電力小売りはまだ自由化されていない。

問18 世界的に人気が高まる「eスポーツ」について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① エコロジー (環境) に配慮した競技のことだ。
- ② 高齢者を中心に愛好されている競技のことだ。
- ③ コンピューターゲームで対戦する競技のことだ。
- ④ 2020年の東京オリンピック (五輪) で、正式種目に採用されることが決まっている。

問19 次の文章を読んで、【 A 】【 B 】に当てはまる語句の正しい組み合わせを、①～④から一つ選びなさい。

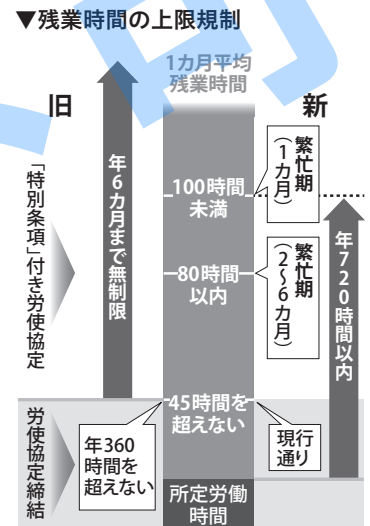
景気拡大期とは「景気の【 A 】に向かう期間」を指します。どの時点が山や谷なのかは、【 B 】が有識者会合の議論を踏まえて正式に認定します。しかし正式認定には経済指標の詳細な分析が必要で、半年から1年以上かかります。

2012年12月に始まった景気拡大について、政府は2019年1月、「戦後最長になったとみられる」と表明しました。しかしあとで検証した結果、「実際は2019年1月以前に景気後退局面に入っていた」と判断される可能性もあります。

- ① A－谷から山 B－内閣府 ② A－谷から山 B－経済産業省
 ③ A－山から谷 B－内閣府 ④ A－山から谷 B－経済産業省

問20 右下の図は、働き方改革関連法に盛り込まれた新しい残業規制を示しています（「旧」は従来、「新」は関連法）。これをはじめ労働時間を巡る国内の制度について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 関連法は、「特別条項」なしの労使協定で認める、原則的な残業時間の上限を引き上げた。
 ② 関連法は、特例（繁忙期）があった場合でも1年間に認められる残業時間の上限を初めて定めた。
 ③ 関連法では、特に繁忙の2カ月間に計200時間の残業をすることが認められる。
 ④ 従来は、労働時間は「1日8時間」「月45時間」以内と労働組合法で定められ、残業を原則として禁じていた。



問21 1962年に米国のケネディ大統領が唱えた「消費者の四つの権利」に当てはまらないものを、次から一つ選びなさい。

- ① 選ぶ権利 ② 安全への権利
 ③ 意見を反映させる権利 ④ 救済（補償）を受ける権利

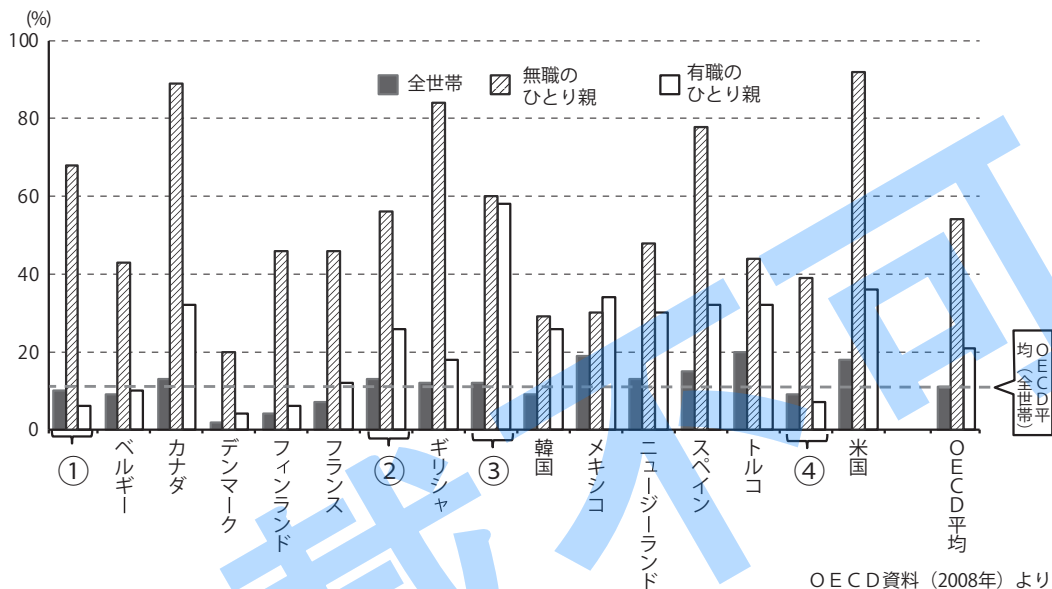
問22 日本の人口問題について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 出生数は減少傾向にあるが、「年間100万人以上」は維持している。
 ② 合計特殊出生率が1.8を上回れば、現在の人口を維持できるとされる。
 ③ 働き手となる15～64歳の「生産年齢人口」は6割を切った。
 ④ ここ数年続いてきた人口の「自然減」は2017年、「自然増」に転じた。

問23 日本の相対的貧困率には、以下のア～ウのような特徴があるとされます。これを参考に、日本のデータを、グラフ中の①～④から一つ選びなさい。

- ア：全世帯における相対的貧困率は、経済協力開発機構（OECD）加盟国の平均よりやや高い。
 イ：ひとり親家庭の相対的貧困率は、全世帯の5倍程度に上る。
 ウ：ひとり親が働いていても、相対的貧困率はほとんど改善されない。

◆子どものいる世帯における国別の相対的貧困率（抜粋）



問24 日本の社会保障制度について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 生活保護を受ける世帯のうち、高齢者世帯は全体の1割程度にとどまっている。
- ② 政府は、在宅医療よりも入院を促す「自宅から病院へ」という流れを重視している。
- ③ 一定の年金給付水準を恒久的に維持するため、現在、保険料を毎年引き上げている。
- ④ 年金を1円ももらえない人を減らすため、年金を受給するために必要な保険料の納付期間を短縮した。

問25 外国人労働者の受け入れを拡大する新たな在留資格「特定技能」が2019年4月に創設されました。この制度の目的や内容として正しい記述を、次から一つ選びなさい。

- ① 情報技術者やプログラマーなど高度な専門知識を持つ労働者を優遇する。
- ② 人手不足が深刻な介護、外食、農漁業などの分野の労働者を確保する。
- ③ 人口減少に歯止めをかけるため、この資格で来日する外国人ほぼ全員に、将来的に日本国籍を与える構想だ。
- ④ 外国人労働者には、日本の労働関係法令が適用されない。

問26 権利侵害などを理由とした「差し止め」を巡る国内の手続きや司法判断について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 最高裁判所がプライバシー権侵害を理由に小説の出版差し止めを認めた例はない。
- ② 差し止めの仮処分決定は、不服申し立ての有無に関係なく、直ちに効力を持つ。
- ③ 騒音被害を理由に、最高裁が航空機の夜間・早朝の飛行差し止めを認めた例がある。
- ④ 裁判所（下級審を含む）が、原子力発電所（原発）について運転差し止めの仮処分を決定した例はない。

問27 今後発生が予想される「南海トラフ巨大地震」について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 北陸から中国地方の日本海側を中心に被害が予想されている。
- ② 国内の被害は地震の揺れに伴う建物などの倒壊がほとんどで、津波被害は少ないとみられている。
- ③ 今後30年以内にマグニチュード8～9の大地震が起こる確率は「70～80%程度」とみられている。
- ④ 政府は巨大地震を予知したうえで、発生直前に住民に避難を呼びかける「臨時情報」を発表する計画だ。

問28 情報化社会に関連して、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① ネット上の仮想通貨「ビットコイン」は、各国の中央銀行が発行・管理している。
- ② 誰がいつでもどこにいても情報ネットワークに接続できる社会は一般に、「ユビキタス社会」と呼ばれる。
- ③ 20歳未満の人をインターネット上の有害情報から守るため、「フィルタリング」の提供が携帯電話会社に義務づけられている。
- ④ ネットや携帯電話の普及に伴い、情報を適切に取捨選択し、活用する能力として「メディアスクラム」の重要性が一層高まっている。

問29 結婚後の姓（名字、氏）について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 結婚前の姓（旧姓）を、旅券（パスポート）に載せたり、国家公務員が仕事の際に使ったりすることは認められていない。
- ② 政府は、女性の活躍を加速するための重点方針の一つとして「夫婦別姓の実現」を掲げている。
- ③ それぞれの夫婦が「同姓」「別姓」のどちらかを選べる制度を「選択的夫婦別姓制度」という。
- ④ 夫婦同姓を定めた民法規定を違憲とする最高裁判決が出たことがある。

★2019年8月に書かれた次の文章を読んで、問30～32に答えなさい。

7月の(ア) 参議院議員選挙 (参院選) を受けた臨時国会が8月1日召集され、初当選した難病の筋萎縮性側索硬化症 (ALS) 患者、船後靖彦氏と、脳性まひで重度障害者の木村英子氏が中央玄関をくぐって初登院を果たした。当事者としての強みをどこまで生かせるか。任期6年という新たな航海が始まった。

障害の有無にかかわらず、子どもから高齢者まで、だれでも等しく暮らしやすい社会を構築することは、今や世界標準の価値観だ。重度の身体障害者2人が当選した今回の参院選は、国会にその対応を迫る契機となっている。船後氏と木村氏はともに大型の車いすと介助者なしでは活動できない。本会議場の改修など設備面の障壁をなくすバリアフリー対応のほかにも検討すべき課題は多い。船後氏はALSのため会話が難しく、目と口のわずかな動きで文字盤や(イ) パソコンを使って意思を伝える。質疑も、採決での賛否表明も、介助者を通して行うことになる。現行の参議院規則では、議員がつえを持ち込むだけでも議長への届け出が必要とされる。

民主主義は国民の代表が国会で議論することによって成り立つ。障害があるから十分に議論できないということがあってはならない。国会の設備や制度に問題があれば、それを改善し、最大限の意見表明を保障する努力が与野党に求められる。党派の議員数に応じて割り当てられる質問時間についても、(ウ) 発言や意思表示に時間がかかることを前提とした柔軟な運用がなされるべきだ。

問30 下線部(ア)に関連して、2019年の参院選から、選挙の仕組みが一部変更されました。参院選の仕組みや、変更内容の例として正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 仕組み：任期は6年で、3年ごとに定数の半数が入れ替わるよう選挙が行われる。
- ② 仕組み：任期が衆議院より短く解散もあるため、きめ細かく民意を反映できる。
- ③ 変更内容：議員定数が「6」削減された。
- ④ 変更内容：比例代表で、非拘束名簿式が初めて導入された。

問31 下線部(イ)に関連して、パソコンやインターネットを使いこなせる人とそうでない人の情報格差を何といいますか。正しい語句を、次から一つ選びなさい。

- ① ステルスマーケティング
- ② デジタルサイネージ
- ③ デジタルデバイド
- ④ フェアトレード

問32 下線部(ウ)は、障害者がほかの人と実質的に平等に権利を行使し、社会に参加できるようにするために、規則や環境を調整することの例に当たると考えられます。こうした調整は、一般に「合理的配慮」と呼ばれます。日本における合理的配慮やその運用例として正しい記述を、次から一つ選びなさい。

- ① 公的機関（行政機関、公立学校など）や民間事業者（企業、私立学校など）は、いずれも合理的配慮をする「努力義務」がある。
- ② たとえ事業主にとって過大な負担になっても、障害者が求める合理的配慮をしないことは障害者差別に当たる、と法律に明記されている。
- ③ 読字障害のある生徒に、合理的配慮として試験時間の延長を認める。その代わり、ほかの生徒との公平性を図るため、得点の8割を成績として認める。
- ④ 障害のため講義内容が書き取れない学生への合理的配慮として、授業に同席して講義内容などをノートに取るボランティア学生を大学が集める。

問33 2020年東京オリンピック（五輪）の組織委員会は、「脱炭素社会」を目指し、【 A 】——と運営計画（2018年6月発表）に明記しました。2018年11月には国連との間で、【 B 】の推進に協力することで基本合意しました。【 A 】【 B 】に当てはまる文言と語句の正しい組み合わせを、①～④から一つ選びなさい。

ア：選手団や大会関係者は電気自動車を唯一の移動手段とする

イ：選手村や競技会場の電力は100%、再生可能エネルギーで賄う

ウ：パリ協定

エ：持続可能な開発目標（SDGs）

- | | | | |
|-------|-----|-------|-----|
| ① A－ア | B－ウ | ② A－ア | B－エ |
| ③ A－イ | B－ウ | ④ A－イ | B－エ |

問34 「遺伝資源」とは人に役立つ微生物や動植物などを指し、医薬品などの開発に利用されています。こうした遺伝資源の利用と利益配分ルールを定めた議定書を、次から一つ選びなさい。

- ① 京都議定書
- ② 名古屋議定書
- ③ カルタヘナ議定書
- ④ モントリオール議定書

★ある高校で「高齢ドライバー」をテーマにしたディスカッションが行われました。生徒A～Dと先生による以下の議論を読んで、問35～37に答えなさい。

A：高齢ドライバーによる交通事故の増加は大きな社会問題です。一定の年齢になったら運転免許を強制的に返納してもらうような制度も必要ではないでしょうか。

B：そうは言っても、都市部はともかく、公共交通機関の少ない地域など、マイカーを使えないと生活が成り立たない人もいますでしょう。【 α 】

C：「老い」の進行や健康状態には相当大的な個人差があって、一律に年齢で区切るのは公平ではないと感じます。【 β 】

A：でも実際、高齢ドライバーの事故が頻繁にニュースになってるじゃない。

D：私も事故防止の対策が必要だと思います。Aさんの主張するような規制は、75歳以上のドライバーが免許を更新する時などに (ア) 認知症の恐れがないかどうかの検査を義務づけた制度で既に一定程度取り入れられています。【 γ 】

先生：確かに、事故のニュースは最近多いですね。一方で、高齢化の進む日本で高齢者が従来より目立つのは当然という見方も成り立つかもしれません。高齢ドライバーの事故が実際に増えているのか、もう少し資料を集めてみましょう。

問35 下線部 (ア) の認知症に関連して、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 認知症のリスクが高まるのは65歳以降で、若者の発症リスクはないとされる。
- ② 厚生労働省の推計によると、認知症の人の数は今後は減ると予測される。
- ③ 認知症の人に配慮し、「徘徊」を「一人歩き」などと言い換える地方自治体が増えている。
- ④ 認知症の人など判断能力が十分ではない人に代わり、財産管理や契約行為、法定手続きなどをする援助者を「破産管財人」という。

問36 【 α 】～【 γ 】にはW～Zのいずれかの発言が当てはまります。最も適切な組み合わせを①～④から一つ選びなさい。

W：事故をなくすために、規制の厳格化や強化を検討してはどうでしょうか。

X：いわゆる「団塊の世代」が全員75歳以上となるのは2025年です。

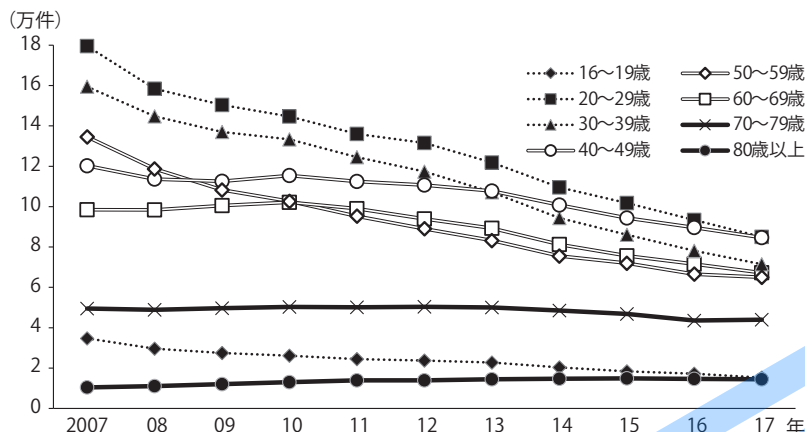
Y：まずは宅配サービスや代替りの足の確保などの政策を進めないと免許返納もできません。

Z：一部の人の事故を取り上げて「○○○は危険だ」と一般化するのは、性差別や人種差別と似たような、乱暴な議論だとも言えないでしょうか。

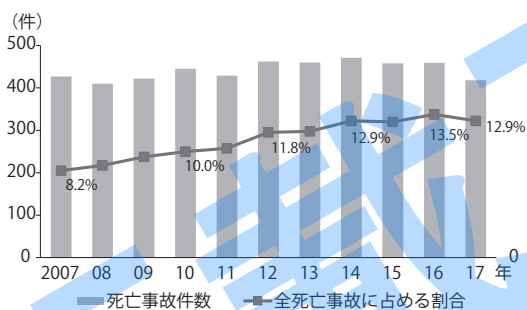
- | | | |
|-------|-----|-----|
| ① α-W | β-X | γ-Y |
| ② α-X | β-Y | γ-Z |
| ③ α-Y | β-X | γ-Z |
| ④ α-Y | β-Z | γ-W |

問37 先生の呼びかけに従い、生徒たちは次のグラフⅠ～Ⅳを集めました。これらのグラフからはどのようなことが読み取れますか。ア～エのうち、最も適切な二つの選択肢の組み合わせを、①～④から一つ選びなさい。

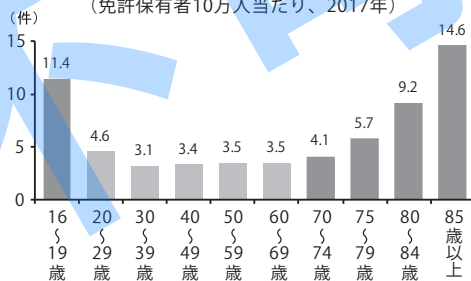
Ⅰ：ドライバーの年代別交通事故件数の推移



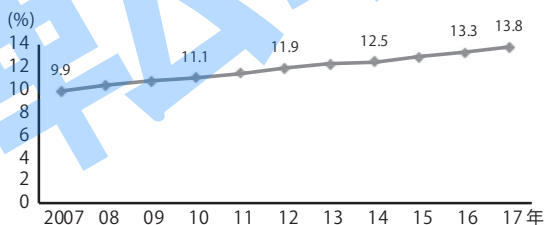
Ⅱ：75歳以上ドライバーによる死亡事故件数の推移



Ⅲ：ドライバーの年代別死亡事故件数
(免許保有者10万人当たり、2017年)



Ⅳ：総人口に占める75歳以上の割合の推移



※Ⅰ～Ⅲはいずれも自動車・自動二輪車・原付きバイクを運転中の事故当事者で最も過失の重いとみられる人のデータ。警察庁資料より作成。Ⅳは厚生労働省資料。

- ア：70代、80代以上のドライバーによる交通事故件数は、他のどの年代よりも多い。
- イ：75歳以上のドライバーによる死亡事故件数は近年、増え続けている。
- ウ：死亡事故の中で75歳以上のドライバーによる事故が占める割合は10年前から増加傾向にあるが、75歳以上の人口割合もほぼ同様に伸びている。
- エ：60代以上の免許保有者は、年代が高くなるほど死亡事故を起こす割合が高い。

- ① アとイ
- ② アとエ
- ③ イとウ
- ④ ウとエ

★2019年10月に書かれた次の文章を読んで、問38、39に答えなさい。

(ア) オーストラリア内陸部の観光名所・ウルル（エアーズロック）に登ることが、2019年10月から全面禁止された。ウルルは巨大な一枚岩で、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界遺産にも登録されている。この地を所有する^(イ) 先住民族のアボリジニにとっては聖地であり、アボリジニは前々から観光客に彼らの文化と慣習を尊重してほしい、登らずに周囲のトレッキングなどで楽しんでほしいと訴えてきた。

先住民族の人権をめぐるのは、その伝統や文化、土地との関わりなどを尊重し、その権利を認めた「先住民族の権利に関する宣言」が2007年、国連総会で採択されるなど、国際社会も関心を寄せるようになってきた。今回の登山禁止の決定は、こうした流れとも合致している。

近年では、先住民族の訴えへの理解が進み、ウルル周辺を訪れる観光客のうち登山をする人の割合は2割を下回っていた。だが、禁止直前には「駆け込み客」が殺到し、数珠つなぎの登山の列ができるなど、問題となった。日本からも多くの旅行代理店が「最後のチャンス」と客寄せを行った。

問38 下線部（ア）のオーストラリアは、【 】に関して日本と対立的な立場を取り、国際司法裁判所でも争いました。【 】に当てはまる問題を、次から一つ選びなさい。

- ① 捕鯨
- ② 原子力利用
- ③ オゾン層保護
- ④ プラスチックごみ廃棄

問39 下線部（イ）に関連して、各国の先住民族について正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① アイヌ文化振興法（1997年成立）は、初めてアイヌを「先住民族」と明記した法律だ。
- ② オーストラリアではかつて、多くの先住民族の子どもを白人社会に「同化」させるため、強制的に親元から引き離す隔離政策が実施された。
- ③ 米国では、ヨーロッパ人の入植当初から現在まで、先住民族（ネイティブアメリカン、インディアン）の文化や財産が尊重され、法的に守られてきた。
- ④ 「ハカ」はフィジーの先住民族・マオリの伝統的な踊りで、同国のラグビー代表チーム「オールブラックス」が披露することでも知られている。

問40 米国の大統領について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① これまで女性は、大統領にも副大統領にもなったことがない。
- ② 移民でも米国籍を取得していれば大統領になることができる。
- ③ 大統領は議会の解散権も、議会を通過した法案に対する拒否権も持っていない。
- ④ 大統領が死亡したり辞任したりした場合は、緊急の大統領選挙が行われる。

問41 地球温暖化対策のルール「パリ協定」について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 温室効果ガスの2大排出国である米国と中国は、協定からの離脱を表明している。
- ② パリ協定に先立つワシントン条約は、温室効果ガスの排出削減を先進国だけに義務づけている。
- ③ 「冷戦終結前」からの世界の平均気温上昇を2度未満に抑える目標を掲げている。
- ④ 協定の参加国は温暖化対策を策定して国連に提出し、5年ごとに見直す義務を負う。

問42 パレスチナとイスラエルは1993年、和平に向けた「パレスチナ暫定自治宣言」に署名しました。この宣言によりイスラエルは、第3次中東戦争（1967年）で占領したヨルダン川西岸とガザ地区において、パレスチナ人の暫定自治を認めました。この宣言の通称を次から一つ選びなさい。

- ① オスロ合意
- ② プラザ合意
- ③ シェンゲン協定
- ④ サイクス・ピコ協定

問43 次のA～Dのうち、「大量破壊兵器」に分類されるものはどれですか。正しい組み合わせを、①～④から一つ選びなさい。

A：クラスター爆弾 B：生物兵器 C：化学兵器 D：対人地雷

- ① AとC
- ② AとD
- ③ BとC
- ④ BとD

問44 国連安全保障理事会（安保理）について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 安保理では、全ての理事国が拒否権を持っている。
- ② 安保理は常任理事国、非常任理事国の合計10カ国からなる。
- ③ 冷戦終結後、安保理の常任理事国が拒否権を行使した例はない。
- ④ 安保理決議には法的拘束力があり、国連加盟国は従わなければならない。

問45 地域の「独立」を巡る動きに関連して、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 東ティモールはセルビアの自治州だったが、住民投票により独立を果たした。
- ② 南スーダン、スーダン南部の独立の是非を問う住民投票（2011年）を経て、スーダンから分離独立した。
- ③ チェチェン紛争は、インドネシアにおける少数民族が起こした独立闘争が引き金となって起きた。
- ④ 英国からの独立の是非を問う住民投票がイングランドで実施され、反対多数で英国に残ることが決まった。

～ アンケートのお願い ～

今後のニュース検定（N検）をよりよいものにするため、アンケートにご協力ください。
解答用紙のアンケート欄は問10までありますが、質問は問9までです。

問1 N検を受検したのは今回で何回目ですか。

- ① 初めて ② 2回目 ③ 3回目 ④ 4回目以上

問2 N検を何で知りましたか＝当てはまるものすべてをマークしてください。

- ① 毎日新聞の記事や広告、雑誌など（毎日小学生新聞、月刊「News がわかる」など）の広告
② 朝日新聞の記事や広告、雑誌など（朝日小学生新聞、A E R A、週刊朝日など）の広告
③ 公式サイトやツイッター、web広告 ④ 学校からの案内 ⑤ その他

問3 今回、受検を決めた動機は何ですか＝当てはまるものすべてをマークしてください。

- ① 時事問題への理解を深め、自分の能力を確かめたかったから。
② 学校での学習・試験（社会科、地歴・公民科など）に役立ちそうだから。
③ 入学試験に役立ちそうだから。 ④ 就職活動に役立ちそうだから。
⑤ 社会人として、仕事や日常生活で役立ちそうだから。

問4 <問3で③か④を選んだかたにお聞きます> 具体的にどのような点で役立つと考えましたか＝当てはまるものすべてをマークしてください。

- ① N検の資格をA〇入試や就職活動の志願・応募書類に書けば、評価される。
② 時事問題への理解が深まり、小論文や面接の備えになる。
③ 大学入試センター試験や将来の共通テスト、就活の一般教養試験の備えになる。

問5 今回の受検に備えて活用したN検の公式教材はどれですか＝当てはまるものすべてをマークしてください。

- ① テキスト&問題集 入門編（5級対応） ② テキスト&問題集 基礎編（3・4級対応）
③ テキスト 発展編（1・2・準2級対応） ④ 問題集 1・2・準2級

問6 N検受検をきっかけに、日々の生活や習慣は変わりましたか（過去に受検したことがあるかたは、その時も含めて）＝当てはまるものすべてをマークしてください。

- ① ニュースを家族や知人と話題にすることが増えた。
② 新聞やテレビのニュースに目を通す習慣ができ、以前より分かるようになった。
③ 社会の課題や自分の将来（職業など）を考えることが増えた。
④ 社会のできごとや制度について、自分と異なる意見を気にかけるようになった。

問7 <過去にN検を受検したかたにお聞きます> N検の学習で得た力や資格は、何に役立ちましたか＝当てはまるものすべてをマークしてください。

- ① 学校の授業（社会科、地歴・公民科など）を以前より理解できるようになった。
② 入学試験に役立った。 ③ 就職活動に役立った。
④ 社会人として、仕事や日常生活で役立った。

問8 <問7で②か③を選んだかたにお聞きます> 具体的にどのような点で役立ちましたか＝当てはまるものすべてをマークしてください。

- ① N検の資格をA〇入試や就職活動の志願・応募書類に書き、評価された。
② 時事問題への理解が深まり、小論文や面接の備えになった。
③ 大学入試センター試験や、就活の一般教養試験の備えになった。

問9 ニュースや時事問題に関心を持ち、理解することは、選挙での投票などを通じて自分たちの生活や社会を良くしていくうえで、必要だと思いますか、思いませんか。

- ① 思う ② 思わない

ご協力ありがとうございました

※今回の45問は次の2種類で構成されます。<1>2019年度版「公式テキスト 発展編」「公式問題集」を基にした問題 (関連・類似問題を含む) =該当ページを、解説末尾に【テ●㉟、問●㉟】というカッコで示しました (テはテキスト、問は問題集)。<2>新規問題 =テキストや問題集をこなしければ役立った問題については、そのページを (①③④:テ●㉟、問●㉟) というカッコで示しました。「これらのページに、選択肢①③④いずれかの正誤を判断するうえで参考になる記述や問題が載っている」という意味です。

問題	正解	配点	解説
1	①	2	女性が結婚できる年齢 (現在は16歳以上) も、改正民法では男性と同じ「18歳以上」になります。成人の結婚に親の同意は不要です。②改正国民投票法に基づき2018年6月から、③改正公職選挙法に基づき2016年から、可能です。④「20歳以上」が維持されます。【テ8、9㉟、問6㉟】
2	②	2	2019年の参院選で女性候補を半数以上または半数近く擁立した主要政党は、社民(71%)、共産(55%)、立憲民主 (45%)だけでした。③参議院21%、衆議院10%です(9月末時点)。④9月の改選では2人が入閣しました。過去最多は小泉純一郎内閣 (2001年) などの5人です。(②:テ10、18㉟)
3	④	3	同協定で日本は「経済協力」として5億ドルを提供し、事実上の戦後賠償を行いました。韓国政府も2005年に解決済みとの立場を示していました。①韓国側の赤字です。②右肩上がりでしたが、関係悪化の影響で2019年は減っています。③「電子部品などの輸出の手続き」です。(④:テ140㉟)
4	④	2	天野之弥 (ゆきや) さんが2009年から2019年7月に死去するまで事務局長を務めました。日本人を国際機関トップに送るのは存在感を高める外交戦略でもあり、1988年以降、世界保健機関 (WHO)、国連教育科学文化機関 (ユネスコ)、国連難民高等弁務官事務所などで務めています。
5	④	3	大規模災害などで選挙を実施できないうちに国会議員の任期が切れたら国会が機能しなくなる、というのが緊急事態条項創設の論拠です。一方、「憲法を改正しなくても、既存の法律で対応できる」「国民の権利が侵害されかねない」などの反対意見もあります。【テ12㉟、問7㉟】
6	①	3	天皇の活動は①国事行為、②公的行為と、その他の行為に分けられ、このうち①と②が「公務」とされます。①は憲法で定められ、内閣の助言と承認に基づきます。②は「象徴」としての地位に基づく活動で、憲法に明文規定はありません。【テ26、27㉟、問11㉟】
7	①	2	②「宅地開発」ではなく「基地の増設」です。③在日米軍の装備や配置などに重要な変更がある場合に日本と事前に協議する「事前協議制」を、返還後の沖縄にも適用するという意味です。④領有権を主張しているのは、中国と台湾です。【テ20㉟、問9㉟】
8	②	2	①日本国憲法で初めて明記されました。③「住民共助」ではなく「住民自治」です。④「地方分権」を基本とし、例えば「機関委任事務」が廃止されました。憲法には地方自治が規定されていますが、実態は国と地方の「上下関係」が続いていました。【テ30、31㉟、問12㉟】
9	③	2	世界で20億人以上が利用するフェイスブックが仮想通貨を導入すれば、既存のビットコインなどより格段に大きな影響を持つ可能性があります。各国の中央銀行が通貨量の調整などで行ってきた景気対策が、リブラが広まると効かなくなるかもしれない、通貨の常識が変わる恐れがあるのです。
10	④	2	圧力団体は、献金や集票といった形で政党を支援する見返りに、利益を実現しようとする団体のことです。日本経済団体連合会 (経団連) や、米国で銃規制に反対している全米ライフル協会 (NRA) など、その例です。政権の獲得を目的としない点で、政党とは異なります。【問13㉟】
11	②	2	WTOの多角的交渉は全会一致が原則です。加盟国の増加で利害の対立が大きくなり、「ドーハ・ラウンド」(2001年~) は農業や鉱工業品分野などで対立して難航中です。③認められています。④「最後の大国」と呼ばれていましたが、2011年に加盟が認められました。(①②:テ49㉟)

問題	正解	配点	解説
12	②	2	物価や景気を安定させる目的で日本銀行 (日銀) などが通貨量を調節するために行うことを金融政策といい、②~④が主な手段とされましたが、現在は基本的に②を指します。日銀が手持ちの国債などを売買して通貨量を調節する「売りオペレーション」「買いオペレーション」があります。
13	①	2	②初めて1000兆円を超えたのは、2014年度末のことです。ちなみに、2019年度末には1122兆円に達する見込みです。③第1次石油危機は1973年に起きました。④所得倍増計画は1960年、池田勇人内閣が打ち出しました。このころは「若戸景気」でした。(①④:テ58㉟、問15㉟)
14	③	2	このため、情報技術 (IT) 系企業や電機メーカーも参入を表明しています。②ハイブリッド車の説明です。④含みません。EVは一般に「エンジンを積まず」「車載電池に蓄えた電気だけで」モーターを回す車です。燃料電池車は蓄電池使いません。【テ54㉟、問19㉟】
15	④	2	大まかに言うと「借金返済額 (国債費)」が「新たな借金の額 (国債の新規発行額)」を上回れば、PBは黒字です。②③禁じられているのは赤字国債です。その発行には特例法が必要で「特例国債」とも呼ばれます。日本銀行の国債引き受けは原則禁止です。【テ34、36、135㉟、問14㉟】
16	①	2	EUが「一つの家」を目指した結果です。②「物価上昇率、財政赤字などの基準を満たす国」だけが導入できます。③実現しています。④ユーロを導入していない加盟国 (2019年10月末時点で9カ国) の金融政策は、ECBではなくその国の中央銀行が担います。【テ47㉟、問17㉟】
17	③	2	再生可能エネルギーの「主力電源化」に布石を打つとして、発電コストを下げたり、固定価格買い取り制度を改善したりする必要を明記しました。①電力会社です。②「国が政策を決め、民間が運営する『国策民営』」です。④自由化されています。【テ50、52、53㉟、問18㉟】
18	③	3	eは「エレクトロニック (電子)」の略。反射神経や集中力、戦略性が求められる競技です。②若者が中心です。④そのような事実はありません。ただ、若者の五輪離れに危機感を抱く国際オリンピック委員会が、2024年パリ五輪で種目に採用する可能性はあります。【テ55、134㉟、問19㉟】
19	①	2	A: 景気後退が底を打つ時点を「景気の谷」、景気拡大から後退に転じる時点を「景気の山」といいます。B: 景気の高や谷は、内閣府が「景気動向指数研究会」による議論を踏まえて認定します。研究会は企業の生産・販売や雇用など9項目の経済指標を使って議論します。【問20㉟】
20	②	2	「年720時間以内」としました。ただし「休日労働は含まない」など、規制の甘さも指摘されます。③「1カ月100時間未満、2~6カ月で月平均80時間以内」が上限ですから、認められません。④月45時間ではなく週40時間、労働組合法ではなく労働基準法です。【テ70㉟、問23㉟】
21	④	2	もう一つは「知る権利 (知らされる権利)」です。その後の消費者保護の世界的な指針となりました。国際消費者機構は、この四つの権利や④を含む「消費者の八つの権利」を唱えており、これらの権利は消費者基本法にも盛り込まれています。【テ75㉟、問24㉟】
22	③	3	①2018年の出生数 (推計) は92万人で、3年連続で100万人を下回りました。②そのような合計特殊出生率の水準を「人口置換水準」といい、2017年は2.06とされます。1.8は安倍晋三内閣が当面の目標とする値です。④「自然減」は、2007年以降続いています。【テ60、62㉟、問21㉟】

問題	正解	配点	解説
23	③	2	③は有職でも無職でも相対的貧困率に大差ない＝働いても経済状況が改善されないことが読み取れます。ひとり親世帯の多くは母子家庭で、女性の就労環境の厳しさなどが背景にあります。日本のひとり親の就業率は8割を超えます。ちなみに①はオーストラリア、②はドイツ、④は英国です。
24	④	2	25年を10年にしました(2017年)。①55.1%に上ります(2019年6月時点)。その約9割は独居です。支え合う家族がなく、低年金や無年金で生活保護に頼らざるを得ないので。②逆です。③保険料の引き上げは2017年度で終わり、水準が固定されました。【テ65～67頁、問22頁】
25	②	2	人手が不足している分野を省令で指定して受け入れます。事実上の単純労働者受け入れに道を開く制度です。③政府は「移民政策ではない」と強調しており、選択肢のような予定はありません。④労働基準法などの労働法制が、労働者の国籍にかかわらず適用されます。(①②：テ81頁)
26	②	2	仮処分を申し立てた人の権利保全が目的だからです。①例えば、小説「石に泳ぐ魚」をめぐる認めました。③1、2審はありますが、最高裁判所はありません。④北陸電力志賀原発、関西電力大飯原発などで決定例がありますが、いずれも上級審で取り消されました。【テ86頁、問28頁】
27	③	2	①主に「中部から九州にかけての太平洋側」です。②最悪の場合、6都県で津波が20mを超え、大きな被害が予想されます。④政府は、地震の前兆と疑われる現象が観測されれば「臨時情報」を出す態勢をとっていますが、地震の予知は不可能と考えられています。【テ96頁、問31頁】
28	②	2	ユビキタスは「いたるところにある」という意味のラテン語です。①特定の発行・管理主体はありません。③「18歳未満」です。④正しくは「メディアリテラシー」です。メディアスクラムは事件の当事者などに報道関係者が押しかける過剰な取材・報道です。【テ89頁、問33頁】
29	③	3	法制審議会(法相の諮問機関)が導入を答申して20年以上たちますが、実現していません。①認められます。旧姓で活動する最高裁判事もいます。旅券は一部の場合のみ旧姓併記が可能です。②「旧姓使用の拡大」です。④ありません。「合理性があり合憲」としました。(②～④：テ82頁)
30	①	3	②衆議院より任期が長く、解散もありません。③2019年参院選で3増えました。2022年参院選でも3増えて、計「6増」となります。④各党が候補者名簿の一部に事前に当選順位を付ける「特定枠」の設定が可能になりました。非拘束名簿式は2001年参院選からです。【テ10、32頁、問6頁】
31	③	3	情報格差は個人に限らず、国家間でも問題になっています。①広告だと気付かれないようにしてブログなどで商品を宣伝することです。②「電子看板」です。④発展途上国の作物や製品を適正な価格で買い、生産者の生活向上を支えようという運動です。【テ139頁、問29頁】
32	④	2	ノートテークと呼ばれ、多くの大学が募集しています。①公的機関には合理的配慮の「法的義務」があります。②負担が過重な場合は該当しません。その場合も、より少ない負担で可能な配慮を検討すべきです。③配慮を理由に評価に差をつけるのは「不当な差別的取り扱い」に当たります。
33	④	2	A：運営計画はこのほか、食品ロスの削減、資源の再利用でも数値目標を盛り込んでいます。B：国連が2015年に採択したSDGsは、環境保全、男女平等や貧困撲滅など世界を変えるために必要な17分野の目標を掲げています。【テ79頁、問26頁】
34	②	2	生物多様性条約の締約国会議(名古屋市、2010年)で採択されました(日本は2017年批准)。①温室効果ガスの排出削減を先進国に義務づけました。③遺伝子組み換え生物の輸出入などのルール、④オゾン層を破壊する特定フロンなどの規制——を定めています。【テ103頁、問32頁】

問題	正解	配点	解説
35	③	2	一方で、行方不明で緊急を要するとの意味が伝わらないと考えると「徘徊(はいかい)」の使用を継続する自治体もあります。①65歳未満で発症する若年性認知症もあります。②今後も増え、2025年には約700万人に達する見込みです。④「成年後見人」です。【テ95頁、問30頁】
36	④	2	α ：生徒Bは生徒A(免許の強制返納を主張している)への反論として、一部の高齢者の生活に車が必要な現実を指摘しており、「まずは代替手段を」と求めるYが適切です。 β ：年齢による一律な対応を問題視している、 γ ：生徒Aに賛同している、というそれぞれの文脈が手がかりです。
37	④	3	ウはグラフⅡとⅣから、エはグラフⅢから読み取れます。Ⅱは「全年代に占める割合」、Ⅲは「同年代の免許保有者に占める割合」を示します。ア：少ないほう(Ⅰ)、イ：ほぼ横ばい(Ⅱ)。ニュースは、話題の事象ほど多く取り上げる傾向があります。冷静に現実を把握しましょう。
38	①	2	オーストラリアは反捕鯨国の筆頭で、日本が「科学的研究のため」として行っていた「調査捕鯨」にも一貫して反対していました。2010年には国際司法裁判所(ICJ)にその差し止めを求めて提訴し、ICJは2014年、オーストラリア側の主張を認めて南極海での調査捕鯨中止を命じました。
39	②	2	1970年代まで実施され、「盗まれた世代」と呼ばれます。2008年に首相が謝罪しました。①同化を強要するなどの差別施策を撤廃した法律ですが、先住民と明記したのは2019年の「アイヌ民族支援法」です。③入植過程で多くが殺害され、土地を奪われました。④ニュージーランドです。
40	①	2	②移民国家ですが、生まれながらの米国民しか大統領になれません。ちなみに日本の首相には、日本国籍を取得した外国出身者もなれます。③解散権はありませんが拒否権は持っています。④副大統領以下、継承順位や手順が決まっており、任期途中で選挙は行いません。(③：テ109頁)
41	④	2	①米国と中国は2016年、パリ協定批准を同時に発表し、発効を後押ししました。しかし2017年就任したトランプ米大統領が離脱を表明しました。中国が離脱を表明した事実はありません。②「ワシントン条約」ではなく「京都議定書」です。③「産業革命前」です。【テ100、101頁、問32頁】
42	①	2	仮調印などの場所からこう呼ばれます。②日米欧5カ国が1985年、ドル高是正のために交わした合意、③欧州の加盟国間の国境審査をなくす協定です。④英仏露が第一次世界大戦中、オスマン帝国の領土を分割するために取り決めました。中東の現在の国境線の基になっています。【問35頁】
43	③	3	大量破壊兵器は、一般に核兵器、化学兵器、生物兵器を指します。クラスター爆弾や対人地雷は「通常兵器」に分類されますが、一般市民も被害に遭いやすい点で特に非人道的だとされ、どちらも条約で製造、使用などが禁じられています。【テ138頁、問36頁】
44	④	2	安保理は国連の主要機関の一つで、国際平和と安全の維持に責任を負います。総会決議と違い、安保理決議は加盟国に対する法的拘束力を持ちます。①常任理事国だけが持ちます。②合計15カ国(常任5、非常任10)です。③冷戦終結後も、行使した例は多数あります。【テ136頁、問37頁】
45	②	2	キリスト教徒の多い南部スーダンが、イスラム教徒の多い北部との長い内戦の後に独立しました。自衛隊が国連平和維持活動で派遣されました。①インドネシアから独立しました。③チェチェン共和国が旧ソ連からの独立を宣言したのがきっかけです。④「スコットランド」です。【問38頁】